

研究課題	教員養成系の大学／学部における国際交流の現状と課題： ポストコロナに向けて		
氏名 秋庭 裕子	所属 大学教育研究基盤センター 機構 国際交流/留学生センター	職名 准教授	
APRIN e-ラーニングプログラムの受講 ← 受講済の場合はチェックをすること			
【研究成果の概要】 （文字の大きさ9ポイント・字数800字～1600字程度） 本研究の目的は、教員養成系の大学／学部におけるポストコロナの国際交流の在り方について検証し、本学をはじめとする教員養成系の大学または教育学部に資する国際交流について再考することである。 具体的には、国内外の関連文献を収集し、コロナ禍における国際交流について分析を行った。コロナ禍において、物理的な人的交流が難しくなったことで、オンラインによる交流やプロジェクト、COIL（Collaborative Online International Learning）が大きく進展した。新型コロナウイルスが収束して、物理的な人的交流が再開しても、オンラインによる交流や語学学習が継続しており、学生にとっても国際交流の選択肢が以前より増えている。その一方で、オンライン、派遣型のどちらにしても、国際交流のプログラムの質の担保、学習成果の可視化と評価という課題もみられる。 また、アメリカの教育系学部をもつ大学関係者にインタビューを行った際には、コロナ禍を経て、教員引率による短期海外研修（1～2週間程度）は復活してきているとの指摘があった。しかしながら、学生交流協定による長期派遣は、留学先として欧州はコロナ前と同様に人気であるのに対し、アジアへの長期留学は、学生の関心が低く、どちらかというと、アジアについては短期での研修が好まれるとの話であった。これは、アメリカ人学生はアジアへの関心が低いというのではなく、アメリカの大学の授業料が近年値上げ傾向にあるため、母校に授業料を納入して、アジアへの長期留学することが考えにくいのではないかとのことであった。 国内では、教育学部を有する大学で国際担当を経験した教員へのインタビューを行ったところ、教員養成のカリキュラムに国際的要素をどう組み込むかが課題であることがわかった。日本の場合、教員免許取得コースでは長期留学をすると5年卒業が確実になるため、いかに留学を組み込んだカリキュラムにするのか、もしくは夏休みや春休みの期間に、短期研修をどう戦略的に企画、実施するのかが今後検討するべき課題である。また、教員養成系の大学や学部にとって、「内なる国際化」によるキャンパス内外における国際交流も、キャンパスに戻ってきた留学生ら文化的多様な学習者との交流の機会を多く提供し、学びを深める上で重要である。 本研究助成で、国内外の教育系学部の研究者とのネットワークができたので、今後も研究を進め、教員養成系大学/学部における国際交流の在り方と学びの深化について研究を継続していく予定である。			
【研究成果発表方法】 今後、本研究成果をまとめて、日本国際教育学会等の関連学会において学会発表および論文投稿を行う。			

発表論文名（口頭発表を含む）、氏名、学会誌等名（投稿中・投稿予定・執筆中）を記入すること。

本経費を用いて、報告書（冊子等）を作成した場合には、本様式とともに1部を提出すること。

なお、提出された報告書は教育実践研究推進本部を通じて附属図書館へ寄贈する。